

平成 30 年度 健康日本 21 推進に関する特別委員会 事業報告

1. 活動テーマ

「新しいニーズに対応した保健師活動の確立のため、部署横断的連携と協働により、健康日本 21（第 2 次）の推進に寄与する。」

2. 目的

健康日本 21（第 2 次）を推進するには、全世代を対象とした地域包括ケアシステムの構築が必要と考える。そこで、昨年度当委員会で調査研究した「健康日本 21 の推進・地域包括ケアの推進」について更に精査し、次世代の保健師に住民と協働ですすめるまちづくりとして、みる・つなぐ・動かす保健活動を繋いでいくことができるよう、情報発信し保健活動の一助とする。

3. 実施状況

回	開催日	場 所	内 容
1	4 月 28 日	八重洲倶楽部	平成 30 年度活動計画協議
2	5 月 19 日	東京ウィメンズプラザ	平成 30 年度活動計画案作成
3	8 月 4 日	日本公衆衛生協会	文献研究
4	11 月 3 日	琵琶湖大津館会議室	健康日本 21 の推進及び地域包括ケアの推進の概念図検討
5	12 月 22 日	日本公衆衛生協会	健康日本 21 の推進及び地域包括ケアの推進の概念図検討
6	1 月 6 日	八重洲倶楽部	健康日本 21 の推進及び地域包括ケアの推進の概念図検討
7	2 月 9 日	日本公衆衛生協会	平成 30 年度活動報告まとめ

4. 結果・課題

- 平成 29 年度に日本公衆衛生看護学会で発表した調査研究「部署横断的連携と活動により、新しいニーズに対応した保健活動確立のための研究～健康日本 21 の推進・地域包括ケアの推進～」において示した「委員会が考える地域包括ケアの図」を精査し、「保健師が今やるべき地域包括ケアの取組みの図」を修正した。
- 健康日本 21（第 2 次）は、個人の行動変容とともに環境づくりを支援する総合的な取組みを住民と協働ですすめるまちづくりであり、その推進には全世代を対象とした地域包括ケアシステムの構築が必要となる。今後は、「保健師が今やるべき地域包括ケアの取組みの図」を基に、住民と協働し PDCA ですすめるまちづくりとして、みる・つなぐ・動かす保健活動を次世代の保健師に情報発信し、繋いでいきたい。
- 平成 30 年度厚生労働行政推進調査事業補助金（厚生労働科学特別研究事業）アレルギー疾患に対する保健指導マニュアル開発のための研究に、研究協力者として研究会議に出席した。

マニュアルは「小児のアレルギー疾患に対する保健指導マニュアル Q&A 集」として厚生労働省と日本アレルギー学会が運営する「アレルギーポータル」より無償でダウンロードできる (<https://allergyportal.jp>)。当会のホームページからも情報発信する。

5. 委員

- 藤本 亜由美 大津市健康保険部保健所健康推進課膳所すこやか相談所
- 藁科 仁美 藤枝市健康福祉部地域包括ケア推進課
- 佐藤 尚美 川越市保健医療部国民健康保険課
- 望月 三枝子 朝霞市福祉部長寿はつらつ課
- 岡本 理恵 名古屋市子ども青少年局子育て支援部子育て支援課